

2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月15日

上場会社名 ジェイドグループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3558 URL <https://www.jade-group.jp/ir>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 田中 裕輔  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部ディレクター (氏名) 高志 成俊 TEL 03-5465-8022  
 四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績 (2023年3月1日～2023年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	商品取扱高※1		売上高		EBITDA※2		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	19,742	15.6	10,234	40.9	1,715	87.3	1,570	99.9	1,583	109.1	913	3.5
2023年2月期第3四半期	17,082	-	7,262	-	915	-	785	-	756	-	882	-

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 1,044百万円 (16.5%) 2023年2月期第3四半期 897百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	83.28	80.38
2023年2月期第3四半期	78.44	77.25

※1 e-3PL (物流受託) を除く販売金額

※2 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれんの償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第3四半期	10,558	6,323	58.0	570.53
2023年2月期	9,972	5,933	58.9	527.10

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 6,126百万円 2023年2月期 5,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年2月期	-	0.00	-	-	-
2024年2月期 (予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2024年2月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2024年2月期の連結業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	取扱高 (相殺前) ※1		商品取扱高		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	30,000 ~32,500	23.0 ~33.2	-	-	14,000	33.8	1,750	76.5	1,750	81.5	1,400	11.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※1 内部取引相殺前取扱高

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期3Q	11,487,360株	2023年2月期	11,487,360株
② 期末自己株式数	2024年2月期3Q	749,263株	2023年2月期	353,331株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期3Q	10,966,674株	2023年2月期3Q	11,246,801株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	対前年増減率
商品取扱高	17,082,048 (100.0%)	19,742,225 (100.0%)	15.6%
売上高(注)3	7,262,744 (42.5%)	10,234,378 (51.8%)	40.9%
売上総利益	6,105,923 (35.7%)	7,854,850 (39.8%)	28.6%
EBITDA(注)1、2	915,469 (5.4%)	1,715,117 (8.7%)	87.3%
営業利益	785,670 (4.6%)	1,570,702 (8.0%)	99.9%
経常利益	756,987 (4.4%)	1,583,177 (8.0%)	109.1%
親会社株主に帰属する四半 期純利益	882,240 (5.2%)	913,294 (4.6%)	3.5%

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれんの償却額

2. 当社グループでは、2020年2月期よりののれんの償却が発生しておりますが、今後とも事業の成長加速のためM&Aを積極的に検討していく方針であり、のれんの償却が増加する可能性があります。この点を考慮し、EBITDAを参考指標として開示しております。
3. ECモール事業の受託型については販売された商品の手数料を、プラットフォーム事業についてはサービスの手数料を売上高として計上しております。
4. ( )内は商品取扱高に対する割合を記載しております。
5. 前第3四半期連結累計期間より、従来記載しておりました出荷件数、平均出荷単価、平均商品単価は当社のみの数値であるため記載しておりません。

各事業別の業績は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)			
	JADE	RBKJ	相殺消去	連結
商品取扱高	16,847,348	504,664	△269,965	17,082,048

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)			
	JADE	RBKJ	相殺消去	連結
商品取扱高	17,711,168	4,361,096	△2,330,040	19,742,225

当第3四半期連結累計期間におけるマクロ経済環境は昨年対比新型コロナウイルス感染症の需要供給面への影響が解消したものの、当四半期前半の猛暑による秋冬物の動きの伸び悩み、消費者物価指数の上昇、各国の金融政策の変更に伴う景気減速懸念、地政学リスクの高まりなど不透明感も増しております。

その一方で、当社グループの主たる事業領域であるファッションEC市場に関しては2021年度は前年比+9%、ファッション市場全体に占めるEC割合、いわゆるEC化率も21%まで増加し(経済産業省調べ)引き続き成長して行く市場であると見込まれています。またECだけでなく店舗や物流などあらゆる領域をデジタル化を通じて効率化していくDX(デジタルトランスフォーメーション)需要も年々増加し、流通小売市場における国内DX投資額は2020年から30年までの10年間で5.6倍と大幅に増えて行く事が見込まれています(富士キメラ総研調べ)。

このような状況下、当社グループはECモール事業、プラットフォーム (DX) 事業、ブランド事業という相互補完的かつ各々が競争優位性を有する3つの事業を展開しております。

ECモール事業における主軸のサービス「靴を買うならロコンド」でおなじみのLOCONDO.jpではウェブ広告等を通じた認知度向上とブランド数や品揃えの充実という需要供給両面での向上に引き続き努めて参りました。加えて当社グループは様々な消費者ニーズを捉えるためM&Aを通じた「多モール展開」戦略を実行しておりますが、現在はアパレルメインのFashion Walker、サッカー専門店のSWS、海外バイヤーの販売プラットフォームであるwajaと合計4つのECモールを展開し、これらも同様に需要供給両面での向上を進めて参りました。尚、これらのウェブサイトは全て異なるものの、その裏側であるITインフラや物流インフラは全て一元化されているため、複数のモールを効率的に運営できるのが当社グループの強みになります。

プラットフォーム (DX) 事業においては、自社公式EC運営 (BOEM)、倉庫受託 (e-3PL)、店舗POSレジ (LOCOPOS)、店舗欠品フォロー (LOCOCHOC) など、ファッション業界において必要とされるITインフラと物流インフラを全て有しているため一括受託 (ALL-IN-ONE) が可能である事、またe-3PLにおきましては他のEC企業ではどこも対応できていない、百貨店や卸への出荷も全て対応できる事が当社グループの強みになります。さらにECモール事業における新機能や改修がシームレスにBOEM、LOCOPOS、LOCOCHOCに展開される体制を敷いているため、利用企業様については低コストで最新鋭の技術を享受頂ける事も本プラットフォームサービスの強みになっております。

ブランド事業においては、2020年以降、様々なインフルエンサーとコラボレーションブランド企画を展開し、売上増とジェイドグループの認知度向上の2つを実現しながらインフルエンサーマーケティングノウハウを蓄積して参りました。さらに、前連結会計年度からは伊藤忠商事株式会社との新設子会社であるRBKJ株式会社 (出資比率はジェイドグループ66%、伊藤忠商事34%) を通じてグローバルスポーツブランドのReebok国内販売権を獲得し、ReebokのEC、直営店舗、卸事業を展開して参りました。Reebok事業の展開に際しては、弊社のプラットフォーム事業を活用し、PMI (Post Merger Integration: 買収後の統合) を予定通り行うことでスムーズな事業の立ち上げを実現するとともに、ECモール事業で培ったSNSマーケティングノウハウを活用する事でブランドの更なる知名度向上を実現してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においてはReebok事業が牽引し、商品取扱高は19,742,225千円 (前年同期比15.6%増) で着地致しました。売上高は10,234,378千円 (前年同期比40.9%増) となりました。売上総利益は7,854,850千円 (前年同期比28.6%増) となりました。当社グループは実質的な成長度合や収益性を評価するため、売上総利益から変動費用を差し引いた「限界利益 (= 商品取扱高 × 限界利益率)」という指標を重視しておりますが、限界利益は商品取扱高の増加、および物流フローの効率化やウェブ広告の効率化、各種手数料の引き下げ等の変動費用の抑制、及びReebok事業が順調に開始されたことで4,233,056千円 (前年同期比43.0%増) で着地できました。限界利益から「固定費用」を差し引いた数値が各種利益項目になりますが、固定費用面はReebok事業の開始に伴う賃料の増加によって当第3四半期連結累計期間の地代家賃等は1,231,731千円 (前年同期比22.9%増) と増加しましたが、広告宣伝費を中心にコストコントロールを進めた結果、229,541千円の増加に留めることができました。なお、LOCOPORT IIIに関しましては、昨年第3四半期からの完全稼働によっておよそ10万平方メートルの保管面積を確保できたため、今後、倉庫キャパシティを逼迫させる新たなM&Aや大型のe-3PL契約が無い限り、少なくとも2025年度までは倉庫家賃は固定化できる見込みです。結果、EBITDAは1,715,117千円 (前年同期比87.3%増)、営業利益は1,570,702千円 (前年同期比99.9%増)、経常利益は1,583,177千円 (前年同期比109.1%増) と、倉庫家賃増の影響を受けながらも増益で着地できました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は913,294千円 (前年同期比3.5%増) となりました。

各事業別の業績は以下のとおりであります。

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)			
	商品取扱高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
ECモール事業	12,824,973	75.1	5,372,813	74.0
うち、自社モール	11,019,896	64.5	—	—
うち、他社モール	1,805,076	10.6	—	—
プラットフォーム事業	3,934,888	23.0	1,569,339	21.6
その他事業（店舗・卸等）	322,185	1.9	320,591	4.4
合計	17,082,048	100.0	7,262,744	100.0

事業別	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)			
	商品取扱高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
ECモール事業	12,263,390	62.1	5,292,200	51.7
うち、自社モール	10,388,045	52.6	—	—
うち、他社モール	1,875,344	9.5	—	—
プラットフォーム事業	5,818,339	29.5	3,351,451	32.7
その他事業（店舗・卸等）	1,660,495	8.4	1,590,726	15.5
合計	19,742,225	100.0	10,234,378	100.0

事業別	前年同期比較			
	商品取扱高 (千円)	対前年増減率 (%)	売上高 (千円)	対前年増減率 (%)
ECモール事業	△561,583	△4.4	△80,612	△1.5
うち、自社モール	△631,851	△5.7	—	—
うち、他社モール	70,267	3.9	—	—
プラットフォーム事業	1,883,450	47.9	1,782,111	113.6
その他事業（店舗・卸等）	1,338,310	415.4	1,270,135	396.2
合計	2,660,177	15.6	2,971,634	40.9

- (注) 1. 当社グループの事業セグメントは、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入事業の単一セグメントであるため、セグメント別の販売実績の記載はしていません。
2. 「自社モール」とは、「LOCONDO.jp」「FASHIONWALKER」「SPORTS WEB SHOPPERS」「waja bazar」の取扱高等になります。

3. 「他社モール」とは、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」など他社モールにて展開する取扱高等になります。
4. ECモール事業の受託型に係る売上高については、販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。
5. 前連結会計年度より、従来記載しておりました受託型商品取扱高比率は当社のみの数値であるため記載しておりません。

① ECモール事業

ECモール事業につきましては、複数ブランドをジェイドグループの屋号でもって、通販サイト経由で販売する事業で、販売在庫の中には受託型と買取型の2種類があります。一部の海外輸入ブランドや当社が自社開発しているD2Cブランドは買取型に当たります。商品取扱高は商品の販売価格を基に記載しておりますが、売上高は買取型については商品の販売価格を計上し、受託型については販売された商品の手数料を受託販売手数料として計上しております。「LOCONDO.jp」、「FASHIONWALKER」、「SWS」、「waja bazar」の運営、「楽天市場」、「Yahoo!ショッピング」など他社モールへの出店を行っており、当第3四半期連結累計期間においては出店ブランド数3,264となり、商品取扱高は12,263,390千円（前年同期比4.4%減）、売上高は5,292,200千円（前年同期比1.5%減）となりました。

② プラットフォーム事業

プラットフォーム事業につきましては、ブランドの自社公式EC支援（BOEM）、倉庫受託（e-3PL）、店舗の欠品及び品揃え補強（LOCOCHOC）の運営等を行っております。「BOEM」における支援ブランド数は当第3四半期連結会計期間末時点で33ブランドとなりました。当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は5,818,339千円（前年同期比47.9%増）、売上高は3,351,451千円（前年同期比113.6%増）となりました。

なお、倉庫受託（e-3PL）に関しては、ユーザーへの販売を伴わない商品補充等の出荷も含まれるため、その出荷額は商品取扱高には含めておりません。

③ その他事業（店舗・卸等）

店舗・卸事業につきましては、主にRBKJにて、リアル店舗での販売及び小売店への販売を行っております。当該事業の当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は1,660,495千円（前年同期比415.4%増）、売上高は1,590,726千円（前年同期比396.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

① 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて899,562千円増加し、8,594,592千円となりました。これは主に、RBKJの商品拡充により商品が877,105千円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べて313,309千円減少し、1,963,870千円となりました。これは主に、繰延税金資産が243,108千円減少したことによるものであります。

③ 負債合計

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて196,991千円増加し、4,235,318千円となりました。これは主に、ECサービスの取引拡大により受託販売預り金が221,446千円増加したことによるものであります。

④ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて389,261千円増加し、6,323,143千円となりました。これは主に、自己株式が651,425千円増加（純資産の減少）した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が913,294千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の通期の業績予想につきましては、2023年4月14日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,659,281	3,557,138
売掛金	781,393	1,006,766
受取手形	60,258	48,147
電子記録債権	63,753	28,418
商品	2,234,437	3,111,542
貯蔵品	36,035	44,906
その他	859,868	797,672
流動資産合計	7,695,029	8,594,592
固定資産		
有形固定資産	450,893	432,956
無形固定資産		
のれん	160,197	124,917
その他	196,144	180,028
無形固定資産合計	356,342	304,946
投資その他の資産		
関係会社株式	1,000	1,000
長期前払費用	134,429	119,913
長期貸付金	10,000	10,000
敷金及び保証金	788,935	802,583
繰延税金資産	535,578	292,470
投資その他の資産合計	1,469,943	1,225,967
固定資産合計	2,277,179	1,963,870
資産合計	9,972,209	10,558,462
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	988,909	687,941
受託販売預り金	934,501	1,155,948
未払金	1,107,262	987,216
1年内返済予定の長期借入金	102,000	102,000
未払法人税等	57,646	242,053
賞与引当金	13,020	—
役員賞与引当金	9,890	15,682
契約負債	116,477	144,384
その他	158,320	343,677
流動負債合計	3,488,027	3,678,904
固定負債		
長期借入金	544,000	544,000
繰延税金負債	6,300	12,414
固定負債合計	550,300	556,414
負債合計	4,038,327	4,235,318
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	3,385,511	3,381,234
利益剰余金	2,752,434	3,665,729
自己株式	△319,151	△970,576
株主資本合計	5,868,795	6,126,387
新株予約権	3,118	3,089
非支配株主持分	61,967	193,666
純資産合計	5,933,881	6,323,143
負債純資産合計	9,972,209	10,558,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
売上高	7,262,744	10,234,378
売上原価	1,156,820	2,379,528
売上総利益	6,105,923	7,854,850
販売費及び一般管理費	5,320,252	6,284,147
営業利益	785,670	1,570,702
営業外収益		
受取利息	145	428
為替差益	—	5,238
物品売却益	1,220	634
助成金収入	4,755	7,655
受取手数料	—	4,979
その他	660	1,498
営業外収益合計	6,781	20,433
営業外費用		
支払利息	1,115	4,867
自己株式取得費用	—	2,853
譲渡制限付株式関連費用	32,655	—
為替差損	362	—
その他	1,332	238
営業外費用合計	35,464	7,959
経常利益	756,987	1,583,177
特別利益		
固定資産売却益	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
和解金	—	46,917
特別損失合計	—	46,917
税金等調整前四半期純利益	756,987	1,536,270
法人税、住民税及び事業税	26,909	242,053
法人税等調整額	△167,225	249,223
法人税等合計	△140,316	491,276
四半期純利益	897,304	1,044,994
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,063	131,699
親会社株主に帰属する四半期純利益	882,240	913,294

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	897,304	1,044,994
四半期包括利益	897,304	1,044,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	882,240	913,294
非支配株主に係る四半期包括利益	15,063	131,699

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月27日開催の定時株主総会決議に基づき、2022年7月29日に無償減資を行いました。この無償減資等の結果、前第3四半期連結累計期間において資本金が1,287,258千円減少し、資本剰余金が1,287,258千円増加し、前第3四半期連結会計期間末において、資本金は50,000千円、資本剰余金は3,385,511千円となっております。

また、当社は、2022年10月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式120,000株の取得を行いました。この結果、前第3四半期連結累計期間において自己株式が148,198千円増加し、前第3四半期連結会計期間末において自己株式が319,151千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年4月14日開催の取締役会決議に基づき、2023年4月17日から2023年10月16日の期間において自己株式297,700株を取得しました。

また、2023年10月16日及び17日開催の取締役会において自己株式の取得総数及び取得期間の変更を決議し、当該決議に基づき、2023年10月17日から2023年11月30日の期間において、115,800株を取得しました。この自己株式の取得等により当第3四半期連結累計期間において自己株式が651,425千円増加し、当第3四半期連結会計期間期末において自己株式が970,576千円となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、靴を中心としたファッション関連商品等の販売、企画、仕入事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	ECモール事業	プラットフォーム事業	その他事業(店舗・卸等)	合計
顧客との契約から生じる収益	5,372,813	1,569,339	320,591	7,262,744
外部顧客への売上高	5,372,813	1,569,339	320,591	7,262,744

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	ECモール事業	プラットフォーム事業	その他事業(店舗・卸等)	合計
顧客との契約から生じる収益	5,292,200	3,351,451	1,590,726	10,234,378
外部顧客への売上高	5,292,200	3,351,451	1,590,726	10,234,378

(重要な後発事象)

該当事項はありません。